

## 今日のキーワード「短観」、一段と強まる人手不足感（日本）

「短観」は、日銀が金融政策運営の参考にするため、3カ月ごとに約1万社の企業に行う「全国企業短期経済観測調査」のことです。市場では大企業・製造業の現状の景況感（業況判断DI）と3カ月先の景況感（先行きDI）が最も注目されます。また、景況感のほか、企業の売上、収益、設備投資計画や雇用などの状況判断が発表されます。今回の回答期間は2月27日～3月31日でした。

### ポイント1

## 大企業・製造業の景況感は2期連続改善 先行きの景況感は低下

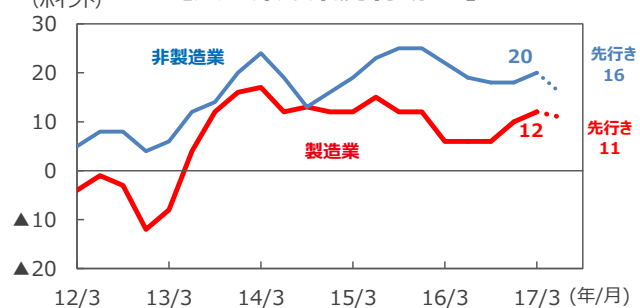
- 日銀が3日発表した3月の「短観」は、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の16年12月調査から2ポイント上昇の12となり、2四半期連続で改善しました。大企業・非製造業の同DIも20と、前回から2ポイント改善しました。また、中小企業についても上昇しており、製造業・非製造業、企業規模を問わず改善を示しました。
- 一方、先行きについては、大企業では製造業が▲1ポイント、非製造業が▲4ポイント、中小企業では製造業・非製造業ともに▲5ポイントと、低下が見込まれています。

### ポイント2

## 業種別では外需が牽引 17年度想定為替レートは108.43円

- 業種別に見ると、製造業では、はん用機械、自動車などの改善が目立ちました。米景気が回復、中国景気も安定が続き、グローバルのITサイクルが上向き局面にあるなか、外需がけん引しました。
- 注目される大企業・製造業の17年度の想定為替レートは、1ドル＝108円43銭でした。

【大企業の業況判断DI】



(注)データは2012年3月～2017年6月。  
2017年6月は3月時点の先行きDI。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開

## 一段と強まる人手不足感

- 雇用人員判断DI（全規模・全産業ベース）は▲25（前回調査▲21）と、不足感が一段と強まりました。同DIの不足感の強まりは、昨年後半以降加速しているように見え、足元で広がる人手不足深刻化の声を裏付ける形となっています。
- 「短観」発表後の株式市場は、小幅ながら上昇しました。先行きの景況感は低下しましたが、概ね想定範囲内で、株式相場全体への影響は限定的だったと見られます。「短観」では、大企業・製造業の17年度の想定為替レートが1ドル＝108円43銭であるため、今の為替水準が続けば、企業収益の押し上げにつながる可能性が示されました。一方、雇用人員判断では、特に非製造業の人手不足が深刻な状況が示唆されました。雇用確保のための人件費増加が考えられるなか、生産性向上に向けた取り組みが期待されます。

### ここも チェック!

2017年3月31日 経済・財政再生と「2017年度予算」（日本）  
2017年3月16日 日銀の金融政策（2017年3月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。